カーボンニュートラル・タスクフォース
「インドネシアの脱炭素化に向け貢献（第８版）」の公表等について

ジャカルタジャパンクラブ
日本貿易振興機構
２０２６年１０月３０日

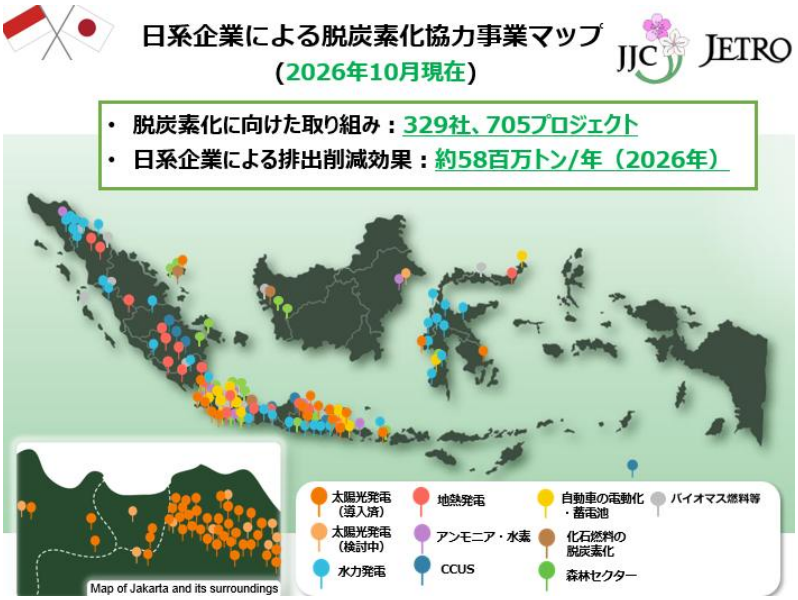
ジャカルタジャパンクラブ（JJC）カーボンニュートラル・タスクフォースと日本貿易振興機構（JETRO）ジャカルタ事務所は、インドネシアの脱炭素化に対する日系企業の貢献について、最新の調査結果を公表した。

この調査では、インドネシア全土において、329 社の日系企業による 705 件のプロジェクトを特定し、これらの日系企業による取り組みの結果、日系企業は 2026 年時点で約 5,800 万トン/年の二酸化炭素排出削減に貢献し、また、2060 年時点では約 3 億 5,000 万トン/年の二酸化炭素排出削減に貢献するポテンシャルがあることが明らかになった（日系企業による製品・サービスの展開によるインドネシア全体の排出削減効果を含む）。

日系企業はインドネシア各地で事業を実施し、さらに多数の新たなプロジェクトを検討している。JJC は、2022 年に「カーボンニュートラル・タスクフォース」を設置、本タスクフォースの活動として、インドネシア進出日系企業の脱炭素化に向けた貢献について網羅的に取りまとめた「インドネシアの脱炭素化に向けた貢献」を公表してきたところであるが、今般、最新の状況を踏まえ、合計 329 社の日系企業による 705 件のプロジェクトを特定した。

また、今回の調査では、2025 年調査で確認された 311 社・698 件のプロジェクトと比較し、日系企業による脱炭素化への貢献が着実に拡大するとともに、その内容も発展していることが確認された。製造業を中心とした太陽光発電や省エネルギー設備の導入が引き続き進展する一方、水素、CCUS（CO_2回収・利用・貯留）、森林・マングローブ保全、カーボンクレジット、バイオマス資源活用などの分野で案件形成が進んでいる。こうした取り組みは、温室効果ガス排出削減のみならず、インドネシア国内の豊富な再生可能エネルギー資源や森林資源の活用、エネルギー供給源の多様化を通じて、同国が重視するエネルギー安全保障の強化にも寄与するものである。また、日系企業の活動も、自社の脱炭素化に加え、インドネシアのエネルギー転換や新たな脱炭素産業の発展を支える取り組みへと広がっている。

また、今回の調査結果を更新した結果、インドネシア進出日系企業は、2026 年時点で約 5,800 万トン/年の排出削減に貢献し、2060 年時点では約 3 億 5,000 万トン/年の二酸化炭素排出削減に貢献するポテンシャルがあることが明らかになった。なお、この推計では、日系企業による製品・サービスの展開によるインドネシア全体の排出削減効果を含んでいる（以下、「日系企業による脱炭素化協力事業マップ」参照）。



資料リンク先：
インドネシアの脱炭素化に向けた貢献（第８版）
―（日本語版）―
―（Versi Bahasa Indonesia）―

（本発表資料についての問い合わせ先）
日本貿易振興機構（JETRO）
ジャカルタ事務所　次長　高田　尚
Takada_Nao@jetro.go.jp
TEL +62-811-912-766